

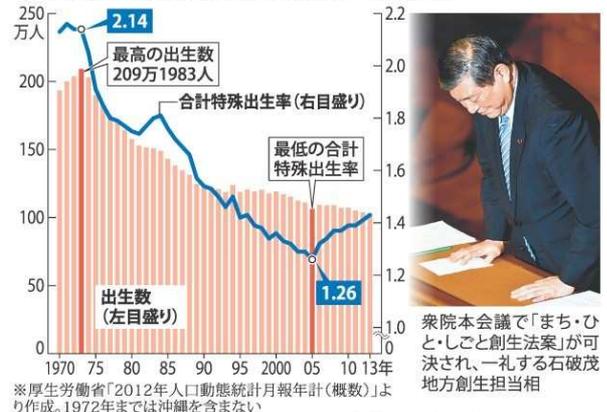
地方創生 やらまいか通信 vol.6

発行日：平成 27 年 6 月 5 日

「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方



1970年以降の出生数及び合計特殊出生率の年次推移



「人口減少社会」の実像

「楽観論」は危険である。

【引用文献】「ストップ少子化・地方元気戦略」
H26.5.8 日本創生会議/人口減少問題検討分科会

論点 1

本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い先の話ではないか？

- 遠い話ではない。
地方の多くは、既に高齢者を含めて、人口が急速に減少するような事態を迎えている。

論点 2

人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、その結果、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか？

- 日本は地方と大都市間で「人口移動」が激しい。
このまま推移すれば、地域で人口が一律に減少することにならず、①地方の「人口減少・消滅」と②大都市(特に東京圏)の「人口集中」とが同時進行していくことになる。

論点 3

近年、日本の出生率が改善しているのに、このまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか？

- 日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、
出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。
仮に、出生率が人口置換水準(合計特殊出生率=2.1)となっても、
数十年後の総人口は減少し続ける。

論点 4

人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減らないし、大丈夫ではないか？

- 都市部(東京圏)も近い将来本格的な人口減少期に入る。
地方の人口が消滅すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退。

「今後の対応」のあり方

「悲観論」は益にならない。

論点

1

もはや少子化対策は手遅れで、手の打ちようがないのではないか？

- 少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。
人口が減少し続ける中で、
出生率改善の5年の遅れが将来の安定的人口を300万人分減少させる。

論点

2

「出生率」は、政策によって左右される性格のものではないのではないか？

- 国の出生率水準は、社会経済環境によって決定される要素が強く、
政策展開によっては変わり得る(フランスやスウェーデンの例)。
- 日本の少子化対策の現状は、国際的に見て十分とは言えず、
今後抜本的に強化すれば効果が期待できる。

論点

3

保育所が整備され、「子育て支援」が十分な地域でも、
出生率は向上していないのではないか？

- 日本において出生率を向上させるためには、「子育て支援」だけでなく、
「結婚・出産の早期化」や「多子世帯の支援」、さらには「人の流れを変えること」が必要。
こうした総合的な対策によって、出生率の向上は期待できる。

論点

4

都市部（東京圏）への人口集中がなくなると、
生産性が向上せず、経済成長ができないのではないか？

- 都市部も、地方があってこそ持続的に発展する。
「東京一極集中」は、欧米の「地域分散構造」に比べても特異であり、
唯一の成長モデルではない。

論点

5

海外からの移民しか、人口問題を解決する方法はないのではないか？

- 出生率の不足分をカバーするような大規模な移民は現実的な施策ではない。
出生率を改善することこそが、人口減少に歯止めをかける道である。